

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	10	名称	信頼される行政を進めるまち			
施策	番号	3	名称	財政健全化の推進			
主担当部	総務部		主担当課	総務課		部長名	中西 孝和
関係部	市民活動部、会計課		関係課	資産経営課、財産活用課(資産経営課)、税務課、収税課、人権政策課、会計課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	財政健全化の目安となる経常収支比率ほか健全化指標を常に注視しながら、地方債残高の適正管理に努める。また、経常経費の抑制、実施効果に配慮した投資的事業の選択と集中による予算編成を行う。健全な財政状況実現のため、相談、指導等により自主納税の推進を図り収納率向上を目指す。あわせて、使用料などのその他の収入の確保も図り、自主財源確保による財政状況の改善に努める。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	景気は緩やかに持ち直しているが、少子化による生産年齢人口の減少等の影響により、市税全体の大幅な収入増加は見込めない状況である。また、高齢化等による扶助費の増加や、これから見込まれる事業の財源を地方債に依存しなければならない状況でもある。しかも、ここ数年、ごみ処理施設などの三大事業の市債償還のピークを迎えているうえに、公共施設の老朽化による施設更新費用の増大も見込まれ、厳しい財政状況が予想される。	市債借入の抑制と、着実な償還により市債残高は減少しているが、収入増加が見込めない中で、財源不足による市債増発が懸念される。市税においては、法人市民税、たばこ税、入湯税が減収となったが、その他の税目では増収となっている。
これまでの成果	投資的経費を抑えることにより地方債の借り入れの抑制を図ってきた結果、平成15年度をピークに市債残高は減少に転じている。この結果、公債費に充当していた財源を、行政に対する様々な要望に応じていくための財源として充当している。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)		備考欄
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	地方債残高(一般会計)	38,504,258	38,307,269	36,784,234	40,439,082	
	施策指標② (成果指標)	当初予算における一般財源の割合(一般会計)	61.74%	65.00%	62.55%	65.00%	
	施策指標③ (成果指標)	収納率(国民健康保険税を除く)	94.7%	94.7%	95.2%	94.7%	
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		853,584	809,964	810,427	838,588	
	歳入 (b)	受益者負担額	132,147	550,254	204,892	546,137	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	547	1,021	2,944	4,243	
	(a)-(b)=一般財源		720,890	258,689	602,591	288,208	
	正職員	従事者数 (単位:人)	65.15	63.75	64.60	64.02	
		人件費(c)	378,065	363,821	368,672	365,362	
トータルコスト (a)+(c)		1,231,649	1,173,785	1,179,099	1,203,950		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	歳入においては、少子高齢化や人口減少などにより税収など一般財源が大幅に増えることも見込めず、国の施策に基づく地方交付税の臨時財政対策債への振替えにより、市債残高の減少ペースが鈍り、自主財源の確保は困難な状況である。 歳出においては、高齢化などにより扶助費が毎年増加し、また、公共施設の老朽化に伴う施設更新費用などの経常経費も増加していく中では、早急な財政健全度向上は困難な状況である。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	財政健全化がもたらす市政全般に対する貢献度は非常に高いものであり、市政の根幹をなすものである。				

6. 施策の課題

この施策の課題	課税客体的確な把握と、適正な課税、収納率向上による一般財源の確保。 事業の選択と集中による収支バランスの確保。 市債借入の抑制による市債残高の減少、市有財産の売却を含めた有効活用による財政健全化。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	景気は持ち直しつつあり、経済状況も最高益をあげる企業もでてきているが、市民生活にはいまだ浸透してきている兆しは希薄であり、今後も財源確保が重要な課題である。このような状況においても選択と集中により、市民ニーズに可能な限り応えられるように財源を確保し、財政健全化とのバランスを考えながら、財政運営をする必要がある。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	市債の借入抑制を行う一方で、市債権徴収についてはコンビニ収納等の新たな納入方法の導入や、滞納整理の強化などを継続する。また、余剰金の積極的な運用により利息収入の増加を図り、財産管理における普通財産売払の強化による財源確保にも努め、財政健全化に向けての努力を継続する。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

		この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)			施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額		貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	総務課	債権担当課に対し、法務専門官と連携して、助言や指導を行い、債権管理の適正化を進める。 適正化とは、地方自治法や地方税法、民法などの規定に基づき、財産があるのに払わない者へは、差押え(滞納処分や裁判所による強制執行)などを、財産がなくて払えない者へは、徴収停止や債権放棄など状況に応じた処置を適正に行うこと。また、新たに未収金を発生させない取組みを行うこと。 担当課における効率的な徴収体制の整備を行い、担当課職員への面談等を通じて、個別事業について助言と指導を行い、債権管理の適正化を進める。	1	拡大する	b	見直しながらかける			
	債権管理適正化事業 (内部管理・維持管理)		10 (千円)						
2	総務課	・地方債予算額に基づき、地方債の申請及び借入に関する事務を行う。 ・償還予定額に基づき、地方債の償還及び残高管理の事務を行う。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかける		○	
	地方債事務 (内部管理・維持管理)		11 (千円)						
3	総務課	・当初予算説明会で予算編成方針を示し、予算査定を経て当初予算書等の作成を行う。また、当初予算に変更を加える必要が生じたときは、補正予算編成を行う。 ・総務省指定方法により、財務会計システムの執行データ等を活用し、決算統計事務を行う。 ・予算の執行状況や決算等の財政状況を、市広報やホームページに掲載することにより広く周知を図る。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかける		○	
	財政管理事務 (内部管理・維持管理)		19,909 (千円)						
4	総務課	・地方交付税に関する県からの各種の照会に対し、資料を作成し、報告する。 ・国の基準をもとに算出資料を作成し、交付基準額を算定する。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかける		○	
	地方交付税事務 (内部管理・維持管理)		0 (千円)						
5	資産経営課	各課が管理する土地、建物の増減状況を把握し、財産台帳に整理を行い、市有財産として把握をする。また、建物等の各種保険の手続を行う。 各課の事業の見直しなどによって不用となった市有財産(動産)を、より効率的に売却を推進し、インターネット公有財産売却システムを利用して売却を行う。 各町が所有する共有財産の管理の一環として共有地の処分金を一括管理しており、各町が行う公共事業に関し、処分金を交付する。	1	拡大する	a	拡大する			
	財産管理業務 (内部管理・維持管理)		7,358 (千円)						
6	財産活用課(資産経営課)	市が所有する普通財産を積極的に利活用し、歳入の確保を図る。 また、可能な限り費用を抑えながら、適正な管理を行う。 各町が所有する共有地について、境界の確定や処分等の適切な土地管理を行う。	1	拡大する	a	見直しながらかける		○	
	公有地管理業務 (内部管理・維持管理)		512,337 (千円)						
7	税務課	現年中に完成した新増築家屋調査業務	1	拡大する	b	拡大する			
	家屋課税業務 (ソフト(義務))		9,803 (千円)						
8	税務課	税務課窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会や地方公共団体情報システム機構から送られてくる軽自動車検査協会で受付された申請書とデータに基づき適正な課税を行う。転出等で市民でなくなった者に対しては、住所変更の依頼の文書を送付し変更を促す。死亡者に対しては、家人に相続人代表者指定の依頼文書を送付し、問合せに応じて適切な指導を行い、適正課税に努める。	1	拡大する	b	拡大する			
	軽自動車税賦課事務 (ソフト(義務))		5,572 (千円)						

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	税務課	<ul style="list-style-type: none"> ・納税通知書発送業務 ・証明書発行等窓口業務 ・課税各システム改造事業 ・概要調書等、国に提出する各種調書作成業務 ・交付税算定に伴う交付税調書作成業務 ・評価に対する審査申出関連業務 ・職員の知識習得、能力向上事業 	1 拡大する	b	拡大する			
	固定資産税・都市計画 税賦課事務 (ソフト(義務))		7,241 (千円)					
10	税務課	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。通知内容の疑問や内容の説明に対し、加入者が納得・理解できるように説明する。また、地方税法の改正等が行われた場合には、市民への周知を徹底し理解を深める。	1 拡大する	b	拡大する			
	国民健康保険税賦課 事業 (ソフト(義務))		7,232 (千円)					
11	税務課	税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。	1 拡大する	b	拡大する			
	市民税賦課事業 (ソフト(義務))		41,048 (千円)					
12	税務課	収入がないので申告をしていないと前年の状況から推測される国保の加入者に対し、市民税申告書を送付し申告を促す。申告額に応じて政令軽減(7割・5割・2割)を行い、更正を行う。減額により低所得者にも払いやすい税額となり、収納率の向上にも繋がる。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	収納率向上特別対策 事業 (ソフト(義務))		388 (千円)					
13	税務課	現年中に異動した償却資産課税業務	1 拡大する	b	拡大する			
	償却資産課税業務 (ソフト(義務))		521 (千円)					
14	税務課	<ul style="list-style-type: none"> ・地番図修正委託業務 ・路線価付設委託業務 ・路線価の基となる標準宅地鑑定業務 ・地価下落を把握する時点修正委託業務 ・現況調査を行い評価する課税業務 ・賦課システムへのデータ移行業務 	1 拡大する	b	拡大する			
	土地課税業務 (ソフト(義務))		51,765 (千円)					
15	収税課	滞納の早期解決を図るため、年度毎に市税徴収方針を定め、現年分の徴収を優先に行い、滞納額の累積の圧縮に努める。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る		○	
	市税徴収事務事業 (ソフト(義務))		17,502 (千円)					
16	収税課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「広報・啓発の推進」広報誌やホームページ、ポスターによる自主納税・口座振替制度の推進 2. 街頭啓発による自主納税推進の取り組み 3. OCR機器の読取による早期収納情報への反映 	1 拡大する	b	見直しな がら続け る		○	
	市税収納処理事業 (ソフト(義務))		74,699 (千円)					
17	人権政策課	市から奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に移管した「住宅新築資金」「住宅改修資金」「宅地取得資金」の債権について、公正で適正かつ効率的に償還が進められるよう事務費負担金を支出するとともに、組合返戻金等の会計処理を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	住宅新築資金等貸付 金回収管理事業 (内部管理・維持管理)		45,006 (千円)					
18	人権政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・分譲宅地等の維持管理(草刈り業務等の委託)を行う。 ・分譲宅地等の販売を行う。 ・四条駐車場の使用許可及び管理を行う。 	2 現状のまま継続	c	見直しな がら続け る	B		
	分譲宅地等管理事業 (ソフト(任意))		2,075 (千円)					

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
19	会計課	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・諸収入の収納に関すること。 ・その他出納事務に関すること。 	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る			
	公金の出納事業 (内部管理・維持管理)		4,811 (千円)					
20	会計課	<ul style="list-style-type: none"> ・支払準備資金の管理を実施する。 (各所属から3ヶ月毎に収支見込を徴する) ・余裕資金の定期貯金先金融機関の格付を実施する。 ・格付等に基づく資金運用計画を策定する。 ・公金管理対策委員会を開催し、委員会で承認された方針に基づき、資金運用を実施する。 	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	公金の保管・運用事業 (内部管理・維持管理)		663 (千円)					
21	会計課	<ul style="list-style-type: none"> ・支出書類について、支出科目、支出金額、債権者、契約方法等が適正かどうか確認する。 ・所属課に事務の適正処理について指導する。 	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	出納書類の審査事業 (内部管理・維持管理)		1,857 (千円)					
22	会計課	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属から提出される備品の取得・廃棄・移管を審査し、承認通知を各所属に配布する。また、備品管理システム上のデータを整理する。 ・年1回、備品現況調査を実施する。 	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	備品の管理及び処分 事業 (内部管理・維持管理)		6 (千円)					
23	会計課	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属で共通使用する事務用品等について、年度当初に単価契約を実施する。 ・各月に各所属から物品請求書受理後、在庫確認の上、不足物品を業者毎に発注する。 ・各所属から購入代金相当額を一括して会計課で取りまとめし、用品調達基金へ支払う。 ・用品調達基金を管理し、運用状況を報告する。 	3 縮小する	b	縮小する			
	物品の調達・保管業務 (内部管理・維持管理)		613 (千円)					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
事務事業名	債権管理適正化事業										
担当部名	総務部										
担当課名	総務課										
課長名	松村 吉偉										
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
	施策	3	財政健全化の推進								
総合戦略の位置付け	基本目標										
	基本的方向										
行革大綱の位置付け	重点項目										
	項目										
	改革名										
予算事業名	行政事務管理費										
事業の開始年度	平成	27	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	税外市債権の担当課		事業の内容説明	債権担当課に対し、法務専門官と連携して、助言や指導を行い、債権管理の適正化を進める。 適正化とは、地方自治法や地方税法、民法などの規定に基づき、財産があるのに払わない者へは、差押え(滞納処分)や裁判所による強制執行などを、財産がなくて払えない者へは、徴収停止や債権放棄など状況に応じた処置を適正に行うこと。また、新たに未収金を発生させない取組みを行うこと。 担当課における効率的な徴収体制の整備を行い、担当課職員への面談等を通じて、個別事案について助言と指導を行い、債権管理の適正化を進める。							
事業の目的	財政健全化の推進(自主財源の確保)や納付の公平性の観点から、債権管理の適正化を目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
		説明	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度		
	成果指標	—		—	—	—	—	—	—		
	活動指標①	担当課との面談回数		36	36	44	36	36	36		
	活動指標②	—		—	—	—	—	—	—		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			10	19	10	23			
		歳入(b)	受益者負担額			0	0	0			0
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			0	0	0			0
		(a) - (b) = 一般財源			10	19	10	23			
		正職員	従事者数(単位:人)			2.20	1.50	2.25			2.50
人件費(c)			12,767	8,561	12,841	14,268					
トータルコスト(a)+(c)			12,777	8,580	12,851	14,291					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標①)			355	238	292	397				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	担当課への指導と助言を行い、高額滞納者や長期間支払いのない者から回収できた。また、悪質滞納者への訴えの提起や、徴収不能と判断される債権の債権放棄を行えた。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	現年度と比較すると、大幅に徴収率が下がる滞納繰越分の未収債権を回収できた。また、徴収不能と判断される債権を債権放棄することで、財政健全化の推進を図ることができた。						
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	本事業のコストは、ほぼ人件費であり、これ以上のコスト低減は難しいが、事業を継続することにより、知識と経験を蓄積して、担当課への助言と指導を、より効率的で質の高いものへと改善する。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		① 担当課における効率的な徴収体制の整備を行う。 督促や差押え(滞納処分や裁判所による強制執行)、徴収停止や債権放棄など状況に応じた適正な処置を増やし、より効率的・迅速に訴訟や債権放棄など適切な処置を行えるよう、債権管理条例の制定等を目指す。 ② 担当課への面談を継続することで、個別事案について助言と指導を行い、担当課の徴収職員のレベルアップを図る。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明		債権管理の適正化は、担当課での債権発生段階からの早期の対処が重要である。担当課の徴収職員が、一定の段階まで早期に対処できるように、効率的な徴収体制の整備と、担当課への助言と指導を増やしていく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	地方債事務									
	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営							
		項目	3	歳入歳出の健全化							
		改革名	24	財政の健全化と財政状況の公表							
	予算事業名	市債借入事務									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	地方債			事業の内容説明	・地方債予算額に基づき、地方債の申請及び借入に関する事務を行う。 ・償還予定額に基づき、地方債の償還及び残高管理の事務を行う。						
事業の目的	単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により資金を調達し、その財政負担を元利償還にて後年度に平準化し、世代間負担の公平を図る。また、地方債の償還が将来の財政状況を悪化させないように管理する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
		説明									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	市債借入額(千円)			3,246,300	2,838,600	2,419,700	5,432,400	7,732,300	3,360,600	
	活動指標②	元利償還金(千円)			4,446,217	4,557,207	4,514,914	4,312,930	4,002,474	3,866,461	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			13	29	11	0			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			13	29	11	0			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.15	1.00	1.00			1.00
人件費(c)			6,673	5,707	5,707	5,707					
トータルコスト(a)+(c)			6,686	5,736	5,718	5,707					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により資金を調達し、その財政負担を元利償還という形で後年度に平準化し、世代間の公平を図っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地方債の償還が、将来の財政悪化を招かないよう適正に管理することにより、財政健全化の推進に寄与している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	地方債事務は、職員による管理事務であり委託できる事業ではないため、コスト削減の余地はあまりない。しかし、事務の効率化を図ることにより、職員の時間外勤務を削減できるよう取り組んでいく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行による資金調達を行い、その財政負担を元利償還にて後年度に平準化し、世代間負担の公平を図ることは重要である。しかし、財政状況を改善するには、償還額より借入額を少なくすることで、起債残高を減らすことや、交付税算入のある有利な地方債を選択するなどの工夫が必要であり、今後も継続して行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	健全な財政運営を行うには、今後も計画的に借入れを行う必要があり、地方債残高の適正な管理に努めていく。特に、民間資金を借入れる場合は、一部の割り振り額以外は、金融機関からの入札により、借入先の選定を実施していく。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
PLAN 計画	事務事業名	財政管理事務									
	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営							
		項目	3	歳入歳出の健全化							
		改革名	24	財政の健全化と財政状況の公表							
	予算事業名	財政事務管理費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	予算及び決算			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算説明会で予算編成方針を示し、予算査定を経て当初予算書等の作成を行う。また、当初予算に変更を加える必要が生じたときは、補正予算編成を行う。 ・総務省指定方法により、財務会計システムの執行データ等を活用し、決算統計事務を行う。 ・予算の執行状況や決算等の財政状況を、市広報やホームページに掲載することにより広く周知を図る。 						
事業の目的	財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施し、財政の健全化を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	予算編成回数(回)			5	5	5	5	5	5	
	活動指標②	決算状況調査(回)			1	1	1	1	1	1	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			14,238	23,298	19,909	19,776			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			14,238	23,298	19,909	19,776			
		正職員	従事者数(単位:人)			4.05	4.40	4.40			4.40
人件費(c)			23,502	25,111	25,111	25,111					
トータルコスト(a)+(c)			37,740	48,409	45,020	44,887					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考	第5次行政改革大綱 23, 25, 26にも該当する。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	自主財源の大幅な増加を見込めない状況においても、財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施、将来的に持続可能な市政運営ができるよう、財政の健全化に努めている。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施することにより、上位施策を推進できるよう財政健全化を図っている。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
			説明	平成18年度に現在の財務会計システムを導入したことにより、一定の事務の効率化は図れたが、財政管理事務は職員による高度な知識を要する管理事務であり、委託できる事業ではないためコスト削減の余地はあまりない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自主財源の大幅な増加を見込めない状況において、健全な財政運営を行うためには、的確な事業の取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要がある。 現在使用している財務会計システムは更新時期を迎えており、H29年度より本格的に入替の準備を進めていき、H31年度で新財務会計システムを導入し、さらなる事務の効率化を図る。また、新公会計制度についても、H29年度に本格的に導入し、今後は多方面での財務書類の活用を進めていく。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度	
説明			従来からの予算編成や執行管理という単一的な視点を改め、現在は財政の健全化に向けた分析や経営的な視点に基づく新公会計制度による財務書類の公表等をおこなっており、今後も財政健全化に向けた取り組みを継続して進めていく。						

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	地方交付税事務								
	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	3	財政健全化の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	3	歳入歳出の健全化						
		改革名	24	財政の健全化と財政状況の公表						
	予算事業名	-								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	地方交付税(普通交付税及び特別交付税)			事業の内容説明	・地方交付税に関する県からの各種の照会に対し、資料を作成し、報告する。 ・国の基準をもとに算出資料を作成し、交付基準額を算定する。					
事業の目的	地方交付税は本来、地方自治体の税収入とすべきであるが自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の水準を維持できるよう、財源を保障する見地から国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分される。本市の財源不足を補てんするため、基準財政需要額、基準財政収入額等により算定資料を作成し、交付税の交付を受ける。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	活動指標①	普通交付税額(千円)			5,530,145	5,612,687	5,260,893	5,150,954	5,500,000	5,500,000
	活動指標②	特別交付税額(千円)			967,584	1,000,000	911,754	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)								
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0		
		正職員	従事者数(単位:人)		1.15	1.00	1.00	1.00		
人件費(c)			6,673	5,707	5,707	5,707				
トータルコスト(a)+(c)			6,673	5,707	5,707	5,707				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	的確な算定により交付税額を算出することで、市民の多様なニーズに応える施策のための財源を確保している。			
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	大幅な自主財源の増加が見込めない状況下において、的確な算定により交付税額を算出することで、財政健全化の推進に寄与している。			
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	地方交付税事務は職員による管理事務であり、委託できる事業ではないため、コスト削減の余地はあまりない。しかし、事務の効率化を図ることにより、時間外勤務を削減できるよう取り組む。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		交付税額の算定事務については、総務省で定められた算定方法により算定されるため、市で独自に改善できるような余地はない。事務処理上、算定に必要な数値の報告漏れ等がないように、細心の注意を払っていくことが求められる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する
		4 廃止又は休止する	5 完了する				
		説明	地方交付税は地方財政制度の根幹をなすものであるため、健全な財政運営を行うには、今後も継続して適正な事務処理を実施していく必要がある。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	財産管理業務									
	担当部名	総務部	担当課名	資産経営課	課長名	黒田 元晴					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	—									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市有財産等			事業の内容説明	各課が管理する土地、建物の増減状況を把握し、財産台帳に整理を行い、市有財産として把握をする。また 建物等の各種保険の手続を行う。 各課の事業の見直しなどによって不用となった市有財産(動産)を、より効率的に売却を推進し、インターネット公有財産売却システムを利用して売却を行う。 各町が所有する共有財産の管理の一環として共有地の処分金を一括管理しており、各町が行う公共事業に関し、処分金を交付する。						
事業の目的	市有財産の把握、不用となった市有財産の売却の推進及び各町が所有する共有財産処分金を管理する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
		説明	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	公有財産(動産)売却件数					1	2	4	4	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			7,813	7,540	7,358	6,917			
		歳入(b)	受益者負担額			0	0	0			0
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			432	566	1,847			4,130
		(a) - (b) = 一般財源			7,381	6,974	5,511	2,787			
正職員		従事者数(単位:人)			1.80	1.05	1.05	0.85			
		人件費(c)			10,445	5,992	5,992	4,851			
トータルコスト(a)+(c)			18,258	13,532	13,350	11,768					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
		説明					
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明					
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	直接事業費として計上しているのは、ほぼ建物火災保険料及び市民総合賠償保障保険料であり、削減の余地はないため、事務の効率化を図る検討が必要である。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		各課の事業の見直しなどによって不用となった市有財産(動産)を、より効率的に売却を推進するため、認知度は高く、入札参加も簡単で多くの入札が見込め、高い有利な価格で売却することが期待できるインターネット公有財産売却システムを利用して売却を行う。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			
		不用になった市有財産(動産)を売却することで歳入が見込めるが、インターネット公有財産売却システムの利用手数料として歳出が増加する。また適正な事務処理を実施していく必要がある。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月25日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	公有地管理業務									
	担当部名	総務部		担当課名	財産活用課(資産経営課)		課長名	三浪 治			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	3	親しまれ信頼される市役所の実現と職員の育成							
		項目	2	信頼される市役所の実現							
		改革名	22	市有財産の処分・貸付け等の有効活用							
	予算事業名	市有財産管理費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	普通財産及び共有地等			事業の内容説明	市が所有する普通財産を積極的に活用し、歳入の確保を図る。 また、可能な限り費用を抑えながら、適正な管理を行う。 各町が所有する共有地について、境界の確定や処分等の適切な土地管理を行う。						
事業の目的	普通財産の利活用及び各町に存在する共有地の土地管理を行う。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	普通財産(土地)の処分件数			0	7	2	7	5	5	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			597,948	515,517	512,337	575,482			
		歳入(b)	受益者負担額			122,077	540,390	194,665			536,607
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			113	452	1,094			113
		(a) - (b) = 一般財源			475,758	-25,325	316,578	38,762			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.65	1.30	1.30			1.40
人件費(c)			9,575	7,419	7,419	7,990					
トータルコスト(a)+(c)			607,523	522,936	519,756	583,472					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	平成28年は普通財産(土地)2件を売却することができた。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	売却、貸付などにより歳入の確保をすることができた。また、一部の普通財産(土地)に防草シートの設置を行い、翌年以降の草刈等の管理を削減することができた。						
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	今年度から、従来の手法で売却できなかった土地に対し、新たな手法による売却を検討し、更なる売却促進につなげる。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>売払可能な普通財産(土地)については、随時売払を行い、管理費の削減を行う。</p> <p>また、平成29年度から、インターネットを用いた売却の手続を導入し、さらなる売却促進を図る。</p> <p>売払ができない普通財産(土地)については、賃貸などの有効活用を図り、歳入を得る。</p> <p>売払や賃貸ができない土地については、防草シートの活用などにより管理費の削減を行う。</p>						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度
説明		インターネット公有財産売却システムを利用した売却の場合は、落札価格の3.24%のシステム利用料が必要となるが、一度、従来どおりの手法を用いて売却できなかった土地を同システムを利用して売却することにより、応札の機会の拡大が期待でき、売却の促進及び管理費用の削減を図る。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	家屋課税業務									
	担当部名	総務部		担当課名	税務課		課長名	芦口 博士			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	固定資産税賦課事務費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度		平成		年度			
対象	賦課期日(1月1日現在)に、檀原市で家屋を所有する納税義務者			事業の内容説明	現年中に完成した新增築家屋調査業務						
事業の目的	地方税法に基づく公平適正な課税										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	新增築家屋棟数			503	500	528	500	500	500	
	活動指標①	賦課棟数			59,177	59,000	59,022	59,000	59,000	59,000	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			7,854	10,675	9,803	4,737			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			7,854	10,675	9,803	4,737			
正職員		従事者数(単位:人)			4.80	4.24	4.24	4.64			
		人件費(c)			27,854	24,198	24,198	26,480			
トータルコスト(a)+(c)			35,708	34,873	34,001	31,217					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税により税収を確保している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	主な費用は電算システム(家屋評価計算ソフト)であるため、経費削減は困難である。人材育成により時間数を低減させる余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>新增築家屋の把握については、市内全域を定期的に巡回し確認している。市内巡回の数を増やすことにより更なる把握が可能と思われるので、新築住宅が集中する地区を重点的に調査回数を増やす。また、建築指導課の建築確認申請のデータを活用し、課税客体の把握に努める。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	システム活用により、課税事務の効率化・適正化を図り、事業コスト削減に取り組む。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(義務))		事業							
PLAN 計画	事務事業名	軽自動車税賦課事務									
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦口 博士					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	市民税賦課事務費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市内を定置場とする軽自動車等の納税義務者			事業の内容説明	税務課窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会や地方公共団体情報システム機構から送られてくる軽自動車検査協会を受付された申請書とデータに基づき適正な課税を行う。転出等で市民でなくなった者に対しては、住所変更の依頼の文書を送付し変更を促す。死亡者に対しては、家人に相続人代表者指定の依頼文書を送付し、問合せに応じて適切な指導を行い、適正課税に努める。						
事業の目的	適正課税に努め、財政の健全化を推進することを目的とする										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	賦課率(賦課件数/実際の登録件数)			98.3%	98.3%	98.2%	98.3%	98.2%	98.1%	
	活動指標①	賦課件数(4月1日現在の賦課件数)			41,918	42,270	41,525	42,662	40,949	40,221	
	活動指標②	実際の登録件数			42,623	43,015	42,270	43,400	41,694	40,966	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			3,547	6,178	5,572	5,549			
		歳入(b)	受益者負担額			3	3	1			3
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			3,544	6,175	5,571	5,546			
正職員		従事者数(単位:人)			1.75	1.75	1.75	1.75			
		人件費(c)			10,155	9,987	9,987	9,987			
トータルコスト(a)+(c)			13,702	16,165	15,559	15,536					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	軽自動車の登録や廃車が増えており、重課や軽課が導入され説明の対応が増加している。また、その入力を手作業で行っており、税制度の複雑化により事務量が多く削減の余地は少ないが、データチェックの手法に改善の余地がある							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		申告書とデータにより変更事項が送られてくるが、人の手で行う作業であるため、確認を2人以上で行うなどして課税誤りが無いようにすることが必要である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	データの利用によるチェックの強化を図り、組織的なチェック体制を構築し、適正な課税となるよう事務処理を見直す					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務									
	担当部名	総務部		担当課名	税務課		課長名	芦口 博士			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	固定資産税賦課事務費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	納税義務者(課税客体)			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・納税通知書発送業務 ・証明書発行等窓口業務 ・課税各システム改造事業 ・概要調書等、国に提出する各種調書作成業務 ・交付税算定に伴う交付税調書作成業務 ・評価に対する審査申出関連業務 ・職員の知識習得、能力向上事業 						
事業の目的	適正な課税を行い、納税義務者に対して適切に通知する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	納税通知書発送件数			45,572	45,563	45,726	45,982	46,239	46,497	
	活動指標①	公示送達件数			9	8	13	13	13	13	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			7,003	6,405	7,241	20,070			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			7,003	6,405	7,241	20,070			
正職員		従事者数(単位:人)			4.50	4.35	4.35	3.62			
		人件費(c)			26,114	24,825	24,825	20,659			
トータルコスト(a)+(c)			33,117	31,230	32,066	40,729					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	コストのほとんどは、納付書印刷、及び郵送費等の課税業務にとっての必要経費であるが、細部の見直しによるコスト低減の余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> ・納税義務者把握について、内外を問わず各組織間の連絡を密にすることで的確かつ迅速な把握に努める。また、公示送達については、競売事件や破産事件等など景気動向に左右されることから件数を減らすのは困難であるが、組織間の連絡を密にすることで的確かつ迅速な把握に努め、納税義務者の税政に対する信頼を高める。 ・研修等により職員の能力向上を図り、納税者に対する説明責任を果たし税政への信頼を高める。 ・事務の電算化を推進することで、事業の効率化を図る。 							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		研修等による職員の能力向上と、事務の電算化による効率性を高める。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(義務))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	国民健康保険税賦課事業									
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦口 博士					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	国民健康保険税賦課事業									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	国民健康保険加入者			事業の内容説明	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。通知内容の疑問や内容の説明に対し、加入者が納得・理解できるように説明する。また、地方税法の改正等が行われた場合には、市民への周知を徹底し理解を深める。						
事業の目的	国民健康保険の加入者に対し、適正な課税事務を遂行し財政の健全化を推進する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	当初賦課世帯数			19,489	20,000	19,123	20,000	20,000	20,000	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			6,868	8,334	7,232	8,033			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			2	3	3			0
		(a) - (b) = 一般財源			6,866	8,331	7,229	8,033			
正職員		従事者数(単位:人)			3.15	3.15	3.15	3.15			
		人件費(c)			18,279	17,977	17,977	17,977			
トータルコスト(a)+(c)			25,147	26,311	25,209	26,010					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	国民健康保険事業のための財源確保。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	システムの機能だけにとらわれず、データの活用により効率化できないか検討するため、一時的に時間数は増大する。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		昨年引き続き政令軽減の拡大により、対象となる加入者増が見込まれる。そのため、申告の重要性を伝え、当初の納税通知より軽減を適用した税額での送付をすることにより、更正の件数が減り、需用費・役務費の削減が行える。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	費用を低減する手法を目指すことで、時間数は一時的に増大が見込まれる。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務))		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	市民税賦課事業									
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦高 博士					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	市民税賦課事務費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市民全般			事業の内容説明	税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。						
事業の目的	市の財源となる税収を確保するため、適正かつ公平な課税事務を遂行し、財政健全化を推進する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	賦課率			96	97	97	97	97	97	
	活動指標①	課税対象者			126,440	124,638	124,673	124,190	124,190	124,190	
	活動指標②	賦課人数(課税資料把握対象者)			120,899	120,899	120,799	120,464	120,464	120,464	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			47,122	43,048	41,048	44,496			
		歳入(b)	受益者負担額			9,515	9,333	9,678			8,975
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			37,607	33,715	31,370	35,521			
正職員		従事者数(単位:人)			9.20	9.20	9.20	9.20			
		人件費(c)			53,388	52,504	52,504	52,504			
トータルコスト(a)+(c)			100,510	95,552	93,552	97,000					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	課税対象者に対する賦課人数(課税資料把握対象者)の割合に関して、一定の把握はできており、適正課税に繋がっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地方自治体の主要な財源確保に貢献している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	現状において一定レベルでのシステム化や業務改善は行われているが、さらに見直しを進めることにより、コスト及び時間の低減は図れる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		適正公平な賦課と税収確保のため、システム化等による業務の見直しや研修等の取り組みによる職員の専門知識の向上を推進していくことで、集中する繁忙期の業務効率化が図れる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	事業は市の財源を確保するための法定事業であり継続していくが、個別業務については更なる見直し等により、費用面の軽減を図っていく。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(義務))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	収納率向上特別対策事業									
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦口 博士					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	収納率向上特別対策事業費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	国民健康保険加入者			事業の内容説明	収入がないので申告をしていないと前年の状況から推測される国保の加入者に対し、市民税申告書を送付し申告を促す。申告額に応じて政令軽減(7割・5割・2割)を行い、更正を行う。減額により低所得者にも払いやすい税額となり、収納率の向上にも繋がる。						
事業の目的	低所得者層に対する国保税の負担の軽減を図り、収納率向上に努める。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	申告率(申告者数/申告書送付件数)			25%	42%	28%	42%	42%	42%	
	活動指標①	軽減対象者数(申告書送付件数)			1,183	1,300	1,139	1,300	1,300	1,300	
	活動指標②	申告書回答数(申告者数)			296	550	319	550	550	550	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			331	431	388	428			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			331	431	388	428			
正職員		従事者数(単位:人)			0.15	0.15	0.15	0.15			
		人件費(c)			870	856	856	856			
トータルコスト(a)+(c)			1,201	1,287	1,244	1,284					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	軽減に伴い税収は減となるが、収納率の向上により財源確保をおこなえる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	低所得者や非自発的失業者に伴う国民健康保険の加入者の増加により、事務量も増加し、コスト削減の余地はない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		所得が少ない場合や課税される所得がない被保険者に、申告の必要性を周知し、前もって市県民税申告書を提出してもらうことで更正通知の送付件数を減少させ、経費の削減を見込む。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	低所得者が申告により軽減の可能性があるので、申告の重要性を周知し、減額により納税がしやすい環境をつくる。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	償却資産課税業務									
	担当部名	総務部		担当課名	税務課		課長名	芦高 博士			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	固定資産税賦課事務費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度		平成		年度			
対象	賦課期日(1月1日現在)に、檀原市で償却資産を所有する納税義務者			事業の内容説明	現年中に異動した償却資産課税業務						
事業の目的	地方税法に基づく公平適正な課税										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	データパンチ件数			6,684	6,600	6,890	6,800	6,800	6,800	
	活動指標①	賦課件数			778	770	782	780	780	780	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			508	501	521	510			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			508	501	521	510			
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.36	0.36	0.38			
		人件費(c)			2,321	2,055	2,055	2,169			
トータルコスト(a)+(c)			2,829	2,556	2,576	2,679					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考	以前はデータパンチ作業を委託していたが、平成27年度より基幹システム変更に伴い、職員が入力している。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税により税収を確保している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	申告書データをパンチ委託していたが、基幹システム変更に伴い、職員が入力コスト削減に努めている。人材育成により時間数を低減させる余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>檀原市内の新規事業主について、従来どおり市民税担当の新規事業開設者一覧表で確認することに加え、新たな手法の検討を行い課税客体の把握に努める。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	新規事業主の把握を的確に行うことで公平・適正な課税を確保する。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	土地課税業務									
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦口 博士					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	固定資産税賦課事務費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	課税客体(賦課期日における檀原市内の土地)			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地番図修正委託業務 ・路線価付設委託業務 ・路線価の基となる標準宅地鑑定業務 ・地価下落を把握する時点修正委託業務 ・現況調査を行い評価する課税業務 ・賦課システムへのデータ移行業務 						
事業の目的	地方税法に基づき、公平・適正な課税を行い、もって財政健全化の推進を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	適正な課税率			100	100	100	100	100	100	
	活動指標①	更正筆数			214	86	39	76	163	76	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			18,743	53,106	51,765	25,488			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			18,743	53,106	51,765	25,488			
正職員		従事者数(単位:人)			4.30	4.30	4.30	4.45			
		人件費(c)			24,953	24,540	24,540	25,396			
トータルコスト(a)+(c)			43,696	77,646	76,305	50,884					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	課税事務の執行方法の細部を点検する事により、コスト低減の余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> ・土地鑑定評価を基にした路線価データや、土地の所在を記す地番図の整備により、土地評価の精度を高め、納税者への説明責任を果たし税行政への信頼を高める。 ・価格の下落状況を把握し反映させることにより、土地評価に対する納税者の信頼を高める。 ・評価支援システム活用に伴う事務の効率化によるコスト低減と、評価の公平及び適正化を向上させ納税者の税行政への信頼を高める。 							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		システム活用により、課税事務の効率化・適正化を図り、事業コスト削減に取り組む。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	市税徴収事務事業									
	担当部名	総務部	担当課名	収税課	課長名	山本 周平					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営							
		項目	3	歳入歳出の健全化							
		改革名	20	税の徴収率の向上							
	予算事業名	市税徴収事務費、国民健康保険税徴収事務費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	檀原市が賦課する全ての者			事業の内容説明	滞納の早期解決を図るため、年度毎に市税徴収方針を定め、現年分の徴収を優先に行い、滞納額の累積の圧縮に努める。						
事業の目的	将来にわたり持続可能な行政運営を行うための安定した自主財源としての税収確保を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	市税徴収率(%) (収納額/調定額)			95	95	95	95	95	95	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			20,338	26,057	17,502	20,914			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			20,338	26,057	17,502	20,914			
正職員		従事者数(単位:人)			12.60	12.40	12.40	10.83			
		人件費(c)			73,118	70,767	70,767	61,807			
トータルコスト(a)+(c)			93,456	96,824	88,269	82,721					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	滞納管理システムにより効率的な滞納整理を実施しており、財産調査から差押、換価手続きに至るまで一連の進行管理業務を適正に執行している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	徴収率の向上が、自主財源の確保に貢献している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	いまだ景気が良くならないなか、市税収入の確保がますます厳しい状況にある。そうした中で税収を確保するため、法律に基づき適切な滞納者の実態調査を行った上での滞納整理が求められる。こうしたことから人件費の削減は困難といえる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		分納誓約後の履行監視に努めるとともに、的確な財産調査と差押を基調とした適正な滞納整理を行うことで滞納額の縮減に取り組む。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	今後自主財源としての税収確保を最優先に掲げ事業を継続する。そのための予算や人員は従前以上に必要となる。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	市税収納処理事業									
	担当部名	総務部	担当課名	収税課	課長名	山本 周平					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営							
		項目	3	歳入歳出の健全化							
		改革名	21	納税手段拡充の検討							
	予算事業名	市税徴収事務費、国民健康保険税徴収事務費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	檀原市に納税する全ての者			事業の内容説明	1. 「広報・啓発の推進」広報誌やホームページ、ポスターによる自主納税・口座振替制度の推進 2. 街頭啓発による自主納税推進の取り組み 3. OCR機器の読取による早期収納情報への反映						
事業の目的	徴収率の向上に向けて、納税意識の高揚を図りながら自主納税を促し、安定した自主財源としての税収の確保に努める。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	市税徴収率(%) (収納額/調定額)			95	95	95	95	95	95	
	活動指標①	口座振替普及率(%)			36	36	36	36	36	36	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			77,125	94,447	74,699	89,586			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			77,125	94,447	74,699	89,586			
正職員		従事者数(単位:人)			5.20	5.40	5.40	5.50			
		人件費(c)			30,176	30,818	30,818	31,389			
トータルコスト(a)+(c)			107,301	125,265	105,517	120,975					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	口座振替の利用者はほぼ横ばいであるが、徴収率は向上している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	納税者の納付機会の拡充及び安全性から有効と考えられる。また、OCR機器による正確な収納データの早期反映により滞納整理がスムーズに進むため、貢献度は非常に高い。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	日々、大量の消込み収納業務、還付業務や口座振替の新規改廃届けに忙殺される状態で、人件費等の削減は非現実的である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ペイジー収納の納税方法の導入により、納税機会の拡充を図ることが、収納率・利便性の向上だけでなく、収納情報がデータで收受できるため、収納事務の削減に寄与できることが期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		平成28年1月に新基幹システム稼動にあわせコンビニ収納を開始したが、更なる納税手段の拡充と収納事務の合理化のためにペイジー収納導入に向けた取り組みを検討する。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	住宅新築資金等貸付金回収管理事業									
	担当部名	市民活動部	担当課名	人権政策課	課長名	松村 恒雄					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	管理事業費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合			事業の内容説明	市から奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に移管した「住宅新築資金」「住宅改修資金」「宅地取得資金」の債権について、公正で適正かつ効率的に償還が進められるよう事務費負担金を支出するとともに、組合返戻金等の会計処理を行う。						
事業の目的	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に関する事務事業を行うことを目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標	—				計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	—									
	活動指標②	—									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			35,283	3,215	45,006	3,160			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			35,283	3,215	45,006	3,160			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.55	0.65	0.65			0.65
人件費(c)			3,192	3,710	3,710	3,710					
トータルコスト(a)+(c)			38,475	6,925	48,716	6,870					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市町村の回収業務が組合に移り、借受人に対し平成19年2月から法的手続きを開始したことによって、一定の効果が上がっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	上記の成果により貸付金の回収が進んでいるため、財政健全化への貢献度は高い。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	債権回収は専門知識等を有する一部事務組合により法的措置等を段階的に行っており効率的な債権回収に寄与している。回収管理組合負担金は、各地方自治体の債権額を基礎として2年ごとに算出されるため、毎年債権額が減少することから低減の余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成17年1月1日に発足した奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合も10年以上が経過して、法的措置等による回収も軌道にのり、一定の成果を収めているので、今後も回収管理組合の事務業務を推進する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する							
		説明	長期間納付が見られない滞納者への対応については、今後も組合に対して借受人の状況に応じた法的措置等の要望をしていく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	分譲宅地等管理事業									
	担当部名	市民活動部	担当課名	人権政策課	課長名	松村 恒雄					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	人権啓発活動費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	分譲宅地等・四条駐車場・使用者			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> 分譲宅地等の維持管理(草刈り業務等の委託)を行う。 分譲宅地等の販売を行う。 四条駐車場の使用許可及び管理を行う。 						
事業の目的	小集落地区改良事業にともなう分譲宅地等の維持管理及び販売を行うことを目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	小集落地区改良事業に伴う分譲宅地等であり、放置すれば住環境の整備が果たせないために市が関与している。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	分譲宅地等は市有地のため、維持管理をやめることができない。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	分譲宅地販売金額(単位:千円)			0	10,000	0	10,000	10,000	10,000	
	活動指標①	分譲宅地販売件数			0	1	0	1	1	1	
	活動指標②	四条駐車場使用料収入(単位:千円)			552	528	548	552	552	552	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,208	2,016	2,075	2,749			
		歳入(b)	受益者負担額			552	528	548			552
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			1,656	1,488	1,527	2,197			
正職員		従事者数(単位:人)			0.55	0.55	0.55	0.55			
		人件費(c)			3,192	3,139	3,139	3,139			
トータルコスト(a)+(c)			5,400	5,155	5,214	5,888					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標①)			—	5,155	—	5,888				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	年々分譲宅地の売却が進んでおり、販売条件についても整理ができたため成果は向上した。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	小集落地区改良事業に伴う分譲宅地の販売を行うことにより、その維持管理に係る費用等の削減につながり、また財産収入として市の財源の増加にもつながる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	これまでも草刈業務等の維持管理については、実施時期や場所を精査しながら効率的に行い、コスト低減に努めてきたが、維持管理費は必要コストであるため、これ以上の低減はない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理する必要がある、そうすることによって、更に効率的な管理ができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明		コスト時間の低減等効率的な運用を目指すため、分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理していく必要がある。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	公金の出納事業									
	担当部名			担当課名	会計課	課長名	高瀬 友己				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	会計管理事務事業 本庁舎管理事業									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市職員			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・諸収入の収納に関すること。 ・その他出納事務に関すること。 						
事業の目的	財政健全化の推進のために公金の出納を円滑且つ適正に実施する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	収納代理金融機関数			15	15	15	15	15	15	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			4,498	6,046	4,811	6,680			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			4,498	6,046	4,811	6,680			
正職員		従事者数(単位:人)			2.30	2.50	2.10	2.20			
		人件費(c)			13,347	14,268	11,985	12,555			
トータルコスト(a)+(c)			17,845	20,314	16,796	19,235					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考	平成28年度 再任用職員 1名 週5日勤務										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	出納処理を的確に遂行することにより各所属の歳入歳出の管理につながり、正確な決算事務の遂行となっている。			
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	公金の出納事業については、財政健全化の推進及び公金の適正管理に必要な不可欠な業務である、			
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現状以上の人員削減は、出納業務の適正な執行に支障をきたすため、コスト削減の余地は全くない。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		事務の適正化及び効率性を見込んで、平成19年度より現在の財務会計システムを導入したが、非効率な部分が多く、人材でカバーせざるを得ない状況である。そのため、今後新システム導入時には、現在の問題点を解消し、操作性・効率性の高いものを導入することにより、コスト削減を目指す。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			
			説明 出納事務の適正管理及び公金取扱の安全管理を図る。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	公金の保管・運用事業									
	担当部名		担当課名	会計課	課長名	高瀬 友己					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	報酬・会計管理事務事業									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	基金及び支払準備資金			事業の内容説明	・支払準備資金の管理を実施する。 (各所属から3ヶ月毎に収支見込を徴する) ・余裕資金の定期貯金先金融機関の格付を実施する。 ・格付等に基づく資金運用計画を策定する。 ・公金管理対策委員会を開催し、委員会で承認された方針に基づき、資金運用を実施する。						
事業の目的	支払準備資金を管理するとともに、余裕資金の安全且つ有利な運用を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	一般会計貯金利子額(単位:千円)			2,807	2,500	111	3,000	3,000	3,000	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			630	660	663	712			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			630	660	663	712			
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.60	1.00	0.80			
		人件費(c)			3,482	3,424	5,707	4,566			
トータルコスト(a)+(c)			4,112	4,084	6,370	5,278					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	マイナス金利政策の実施による金利の低下により、昨年度預金利子額の実績と比較して運用利益が減少しているが、この低金利の中、可能な範囲でより有利な運用利益を上げている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	満期の都度入札または交渉により市場のレートより高い利率で預金している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	より安全で効率的な資金運用を行うにあたり、金融機関の格付鑑定対象数に変更がないためコスト削減はできない。また、市の財政状況の変化に伴い、より慎重な支払準備資金の管理が必要なため、人員削減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		マイナス金利政策による低金利及び運用できる資金に余裕のある期間が短期間であることから、高利率での資金運用を高額で運用することは難しい。しかし、運用資金を中期と短期の組み合わせで運用したり、運用先の金融機関を入札によって決定する等により運用利益を上げることは可能である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	現状の情勢を鑑みながらの安全且つ有効な公金運用が重要となる。そのため、運用先の金融機関選定について、年数回入札によって見直すと共に、運用方法や運用期間などについても見直しを進める。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	出納書類の審査事業									
	担当部名		担当課名	会計課	課長名	高瀬 友己					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	会計管理事務事業・本庁舎管理事業									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	各所属から提出される支出書類			事業の内容説明	・支出書類について、支出科目、支出金額、債権者、契約方法等が適正かどうか確認する。 ・所属課に事務の適正処理について指導する。						
事業の目的	各所属から提出される支出書類について、支出科目、支出金額、債権者、契約方法等が適正かどうか審査する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,011	1,972	1,857	2,812			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			1,011	1,972	1,857	2,812			
		正職員	従事者数(単位:人)			2.40	2.90	3.10			3.90
人件費(c)			13,927	16,550	17,692	22,257					
トータルコスト(a)+(c)			14,938	18,522	19,549	25,069					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	会計規則等に基づき審査・指導することにより、各所属の会計事務の適正処理につながっている。			
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	予算執行する上で明確な根拠に基づく会計処理は必要不可欠であり、審査・指導することにより会計事務の適正処理が実施されている。			
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	各所属において会計事務を適正な処理や指導できる人材育成ができれば、人員コストの削減は可能であるが、現状でのコスト削減の余地はない。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後、会計事務を適正に処理するため、研修等を実施し、会計書類が不備なく作成されることにより、審査業務の負担が軽減するのであれば、会計課での人員コスト削減は可能である。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			
		説明 適正な会計処理を実施するため、各所属における人材育成を実施する。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	備品の管理及び処分事業									
	担当部名		担当課名	会計課	課長名	高瀬 友己					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	本庁舎管理事業									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市有財産(備品)			事業の内容説明	・各所属から提出される備品の取得・廃棄・移管を審査し、承認通知を各所属に配布する。また、備品管理システム上のデータを整理する。 ・年1回、備品現況調査を実施する。						
事業の目的	備品の使用・管理が適正且つ迅速に実施されるよう、備品データの整備を実施し、市有財産(備品)を正確に把握する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			7	6	6	6			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			7	6	6	6			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.30	0.50	0.40			0.60
人件費(c)			1,741	2,854	2,283	3,424					
トータルコスト(a)+(c)			1,748	2,860	2,289	3,430					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	備品(市有財産)を正確に把握することによって、備品の使用・管理に実施につながっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	備品(市有財産)の全体を把握することにより、市全体の備品の有効活用を図り、備品(市有財産)購入の抑制となっている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	備品管理システムを平成19年9月に導入し、備品(市有財産)の管理を実施しているが、常にデータのメンテナンスが必要なため、人員コスト等の削減余地はあまりない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		財務会計システムの更新時に備品管理システムの更新も同時に実施し、備品管理及びデータ管理を円滑にできるよう対応することで、人員コストの削減を図る。 また、現在、学校には備品管理システムを含む財務会計システムが導入されていないため、備品の一元管理ができていない。そのため、財務会計システムが学校に導入され備品の整理が実施されれば、備品の保有状況が統括できるとともに一元管理ができる。一元管理を実施し、保有する備品全体を把握することにより、所属間の備品の相互利用を促進し備品の有効活用を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		市有財産(備品)の全体を把握するとともに、市全体の備品の有効活用を図る。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
PLAN 計画	事務事業名	物品の調達・保管業務									
	担当部名		担当課名	会計課	課長名	高瀬 友己					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	本庁舎管理事業									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	庁内で使用する物品の購入所属と納入業者			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> 各所属で共通使用する事務用品等について、年度当初に単価契約を実施する。 各月に各所属から物品請求書受理後、在庫確認の上、不足物品を業者毎に発注する。 各所属から購入代金相当額を一括して会計課で取りまとめし、用品調達基金へ支払う。 用品調達基金を管理し、運用状況を報告する。 						
事業の目的	安価で上質な物品を購入するとともに、一括購入・支払を実施することにより、市の出納業務及び納入業者の請求事務の負担を軽減する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			486	464	613	460			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			486	464	613	460			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.40	0.50	0.50			0.50
人件費(c)			2,321	2,854	2,854	2,854					
トータルコスト(a)+(c)			2,807	3,318	3,467	3,314					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	一括購入による利便性及び安価な物品供給により公益性に貢献している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一括購入による利便性及び安価な物品供給により公益性に貢献し、各所属での経費節減の啓発となり物品使用量の抑制となっている。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	取り扱い物品の種類を精査し極力在庫を持たないことで、在庫管理に係る人員コストの削減が見込まれる。また、各所属へ経費の節減を図るため、物品の適正使用を啓発することにより物品使用量の抑制を図る。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		用品調達基金での取扱物品の種類を精査し発注単位を抑制することによって、若干の単価上昇が見込まれるが、在庫管理に係る人員コストが削減できるため、全体のコスト削減につながる。ゴミ袋などの使用量についても削減し、経費節減できるよう啓発を実施する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	3	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			一括購入による利便性及び安価な物品供給により公益性を維持していく一方で、用品調達基金の廃止も視野に入れ、取扱物品数を縮小することにより、購入希望所属に対してのコスト意識の改善を図る。							